

福祉施設を利用する芸術活動を用いたワークショップの構造 テキストマイニングを用いた施設職員と関係者のインタビューデータの分析

○ 九州大学大学院芸術工学府 謝 雪こう (009936)

長津 結一郎 (九州大学大学院芸術工学研究院・008690)

キーワード：障害者支援・障害者芸術・障害者芸術ワークショップ

1. 研究目的

本研究は福祉施設を利用する障害者が芸術活動を用いたワークショップに参加して Well-Being 上昇につなげられるようにワークショップの構造を福祉施設の職員とワークショップの関係者の視点から探ることを目的としている。

日本の障害者芸術活動は社会福祉との関連が強い(田中 2017)。日本における障害者の芸術活動は福祉施設における余暇支援からはじまり、さまざまな施設で実践されてきた。その中で、芸術活動の参加は障害者のコミュニケーションスキルの向上、満足度の向上、良好な人間関係の構築などの効果が報告されている(葉山 2016)。

しかし、芸術専門の人材の不足や少額な経済的な支援または施設的环境によって定期的に芸術活動のワークショップを施行する施設は限られている。そのため、本研究は福祉施設を利用する障害者が簡単に気楽芸術活動を用いたワークショップに参加することができるよう、ワークショップの構造を福祉職員、ワークショップの関係から取材データから明らかにして、福祉施設で直面している課題と現状、ニーズを探っていききたい。

2. 研究の視点および方法

本研究は施設職員や関係者から見る福祉施設を利用する障害者向けの芸術活動を用いたワークショップの現状とニーズ、またこれからの課題を探ることで、芸術と福祉のつながりを深く、福祉分野での芸術活動広げ、福祉施設の日常支援の豊富化につながることを期待できる。

また、本研究は質的分析ソフト KHcoder, ver2020 を用いて、福祉施設の職員、ワークショップの関係者からの半構造化面接データを分析した。取材対象者は全て5人(男性3人、女性2人)で、その中で40代2人、50代2人、60代1人であった。対象者が行なっているワークショップは物づくり系1人、音楽活動1人、演劇1人、美術活動2人であった。

3. 倫理的配慮

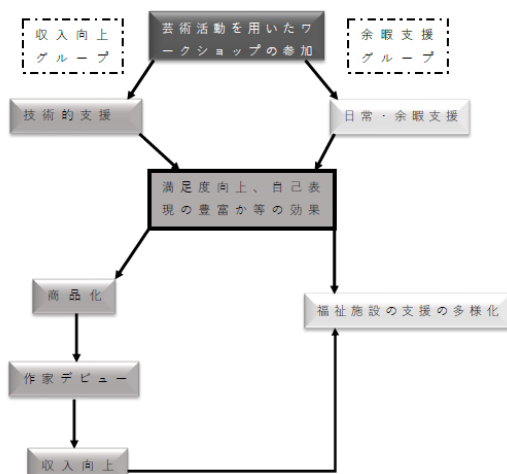
研究協力者には、文書および口頭により研究目的、調査方法、データの扱い(個人情報等)と研究協力は自由で、断っても不利益はないと説明した。また、施設管理者の同意も口頭および文書で得られた。本研究は九州大学大学院芸術工学研究院「人を対象とする実験研究の実施指針」に関する倫理審査委員会の審査承認を得た(承認番号 361)。

4. 研究結果

本研究は福祉施設の職員、ワークショップ関係者に取材したデータでテキストマイニング分析を実施した結果、数多くの先行研究と類似的な結果となり、福祉施設を利用する障害者は芸術活動を用いたワークショップの参加を通してコミュニケーションが豊かになり、周りとは良好な人間関係を作ることができたと見られた。また、作家デビューやネットショップ出店者も出たとわかった。しかし、取材対象者によって作家デビューや芸術スキルを鍛え、芸術専門家の養成を目的とした者、障害者の芸術作品の商品化、内職収入を得る目的とした者、または芸術療育効果を活かし、余暇支援を目的とする者という3つのグループに分けられる。中で、どのグループでも障害者を中心として、その方の意志を尊重しながらワークショップのデザインに取り組んでいたことがわかった。ところが、障害者の芸術活動の中で多く挙げられてきた作品の商品化について、5人の中で2人しか肯定的な意見を示した。そほのか、課題として感じられる問題はそれぞれ芸術専門人材の不足、道具の単一化、難易度コントロールの困難等が分かった。

5. 考察

本研究は福祉施設の職員、ワークショップ関係者のニーズを分析して、主に下図で示した通り①商品化、収入向上に向けて行なった芸術活動を行なったワークショップと②余暇



支援として行なった芸術活動を用いたワークショップ2つのタイプがある。それぞれ共通している部分は芸術活動を用いたワークショップの参加を通して、障害者の満足度の増加と自己表現の豊かさ等芸術活動がもたらす効果である。2つのグループは目的が違うものの、最終的な結果は福祉支援を豊かにし、芸術を福祉で活用することといえる。そのために、これからは芸術活動を用いたワークショップのデザインをする際に、目的を

明確化して、その目的に沿ってワークショップの内容と難易度を設定することが重要と思われる。そのために、第一段階として、ワークショップの目的に合わせて参加者への指導と専門家からの支援の仕方を配慮し、参加者全員の満足を図ることが期待される。

本研究は少ない対象者数でインタビューを行ったため、研究結果に多少バイアスを生じる可能性があると思われる。そのため、次のステップとしては、サンプルサイズを増やし、芸術活動が福祉支援で活用できるようにワークショップのガイドラインを作っていくことである。

参考文献

- 葉山大地・ヒュース由美・上田知子(2016)「発達障害を持つ当事者を対象としたインプロ・ワークショップの効果に関する探索的検討」『中央学院大学「人間・自然論叢」(42)2.
- 田中みわ子(2017)「芸術創造の新しいかたちを考えるー障害者アートの実践ーをめぐって」『駿河台大学論叢』(54),176-192